

総合安全保障研究科前期課程第13期学生 選抜筆記試験問題

国際関係論

次の2問に答えよ。

- 問1 「米国の単独行動主義と国際秩序」というテーマで、今日の国際政治状況について論ぜよ。
- 問2 同盟理論における同盟のジレンマを解説した後、米国との同盟関係を事例に挙げて述べよ。

国際政治史

次の2問に答えよ。

- 問1 湾岸危機／戦争において、国連は重要な役割を果たしたが、その一方で果たすことができる役割の限界も明らかにしたといわれる。湾岸危機／戦争の過程で国連はどのような役割を果たしたのか、また明らかになった限界とは何かを論ぜよ。
- 問2 国際政治史上、デタントとはどのような時期だと位置づけられるか。この点を明記した上で、この時期に対する日本の対応がどのようなものであったかを論じよ。

公共経済学

次の2問に答えよ。

- 問1 「共有地の悲劇（コモンズの悲劇）」とその対策について、公共経済学的観点から論ぜよ。
- 問2 国家財政ないしは地方財政を建て直すための近年の改革の概要を述べ、それらを公共経済学的観点から評価しなさい。

憲 法

次の2問に答えよ。

問1 地方公共団体であるX市の議会は、米軍ヘリポート基地の建設の賛否に関して地域住民の民意を問うために、住民投票手続を定める住民投票条例を制定した。この条例のなかで投票結果に市長が法的に拘束されることとした場合、この条例は、日本国憲法に反するか否かを論証しなさい。論証の際には、少なくとも、「地方自治の本旨」（憲法92条）の法的意味を明らかにすること。

なお、上記の事実では判断がつかない論点については、判断のために、更にどのような事実の調査が必要となるか、その理由を含め解説すること。

—参考条文—

「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」（憲法92条）

「地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する」（憲法93条1項）

「地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する」（憲法93条2項）

「地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる」（憲法94条）

問2 2001年9月11日に米国で発生した旅客機による自爆テロ攻撃と同様の事態の発生を阻止するため、最終手段として、自爆攻撃に用いられる旅客機を撃墜することを可能にする根拠法令を備える国がある（たとえば、フランス、ロシア）。一方、ドイツでは、このような撃墜措置を可能にするため制定された「航空安全法」（Luftverkehrsicherheitsgesetz）の武力行使規定について、人間の尊厳（ドイツ基本法第1条1項）、生命・身体保全権（同第2条2項1文）等の規定への抵触を理由に、違憲無効の判断が下された（2006年2月15日連邦憲法裁判所判決）。日本において同種の立法がなされた場合に提起されるであろう憲法上の問題について論じなさい。

国 際 法

次の2問に答えよ。

問1 国際海峡と群島水域の国際法上の地位について説明しなさい。

問2 「国際の平和及び安全の維持」における国連総会の法的機能について論ぜよ。

組 織 管 理 論

次の2問に答えよ。

問1 最適化原理に基づく人間モデルと満足化原理に基づく人間モデルの違いを説明せよ。

問2 組織の不祥事をめぐって、しばしば「組織ぐるみ」ということが言われる。「組織ぐるみ」と表現される事象について、自己の考えるところを述べよ。当該領域の概念、モデル、理論などを縦横に駆使して、可能な限り詳細に説明すること。

行 政 学

次の2問に答えよ。

問1 日本の公務員人事制度について、その長所・短所も含めて論ぜよ。

問2 現在の日本の内閣制度の特徴を、戦前日本の内閣制度と比較して論ぜよ。

総合安全保障研究科前期課程第13期学生
選抜筆記試験問題

外国語（英語）

（注意事項）

- 1 問1、問2の両問ともに回答すること。
- 2 解答は、簡潔な表題（見出し）と大意（要約、400字以内）を解答用紙に記述すること。
- 3 試験時間は2時間である。
- 4 辞書、参考書等の持ち込みは一切認めない。（後期課程選抜筆記試験とは条件が異なる。）